

宮崎県における労働衛生の現状について

宮崎労働局(平成28年8月作成確定版)

1 職業性疾病の発生状況(平成27年)

平成27年における職業性疾病の発生状況は、第1表のとおりである。

県内における職業性疾病による被災者数は129人で近年は増加傾向にある。

疾病項目別では、振動障害が48人(37.2%)と最も多く、続いて負傷に起因する腰痛32人(24.8%)、化学物質による疾病が8人(6.2%)、異常温度条件による熱中症が7人(5.4%)、じん肺合併症が6人(4.7%)、その他が28人(21.7%)となっている。

ソフトウェア業において、「過重な業務による心臓疾患」による死亡災害が発生している。

商業と社会福祉施設において、「強い心理的負荷を伴う業務による精神障害」が各1件発生している。

第1表 職業性疾病の発生状況(平成27年)

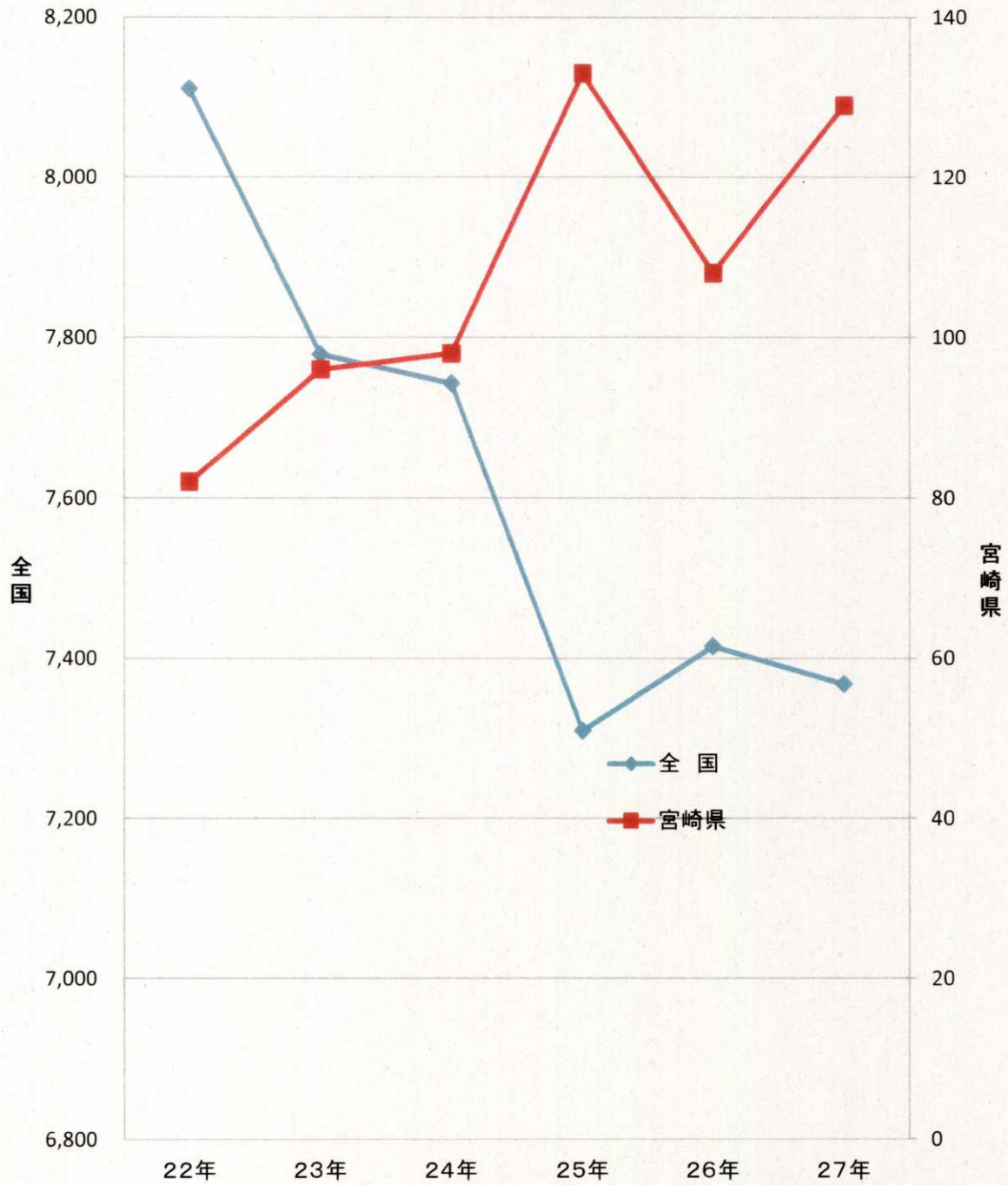
業種		製	鋳	建	運	貨	農	商	保	接	清	左	全
		造	業	設	輸	物	林	業	健	客	掃	記	産
項目		業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	外	業
①	負傷に起因する疾病	7 (3)		3 (1)	9 (4)		5 (2)	7 (7)	14 (13)	3 (2)			48 (32)
②	物理的因子による疾病												
	有害光線による疾病												0
	電離放射線による疾病												0
	異常気圧下における疾病			1									1
	異常温度条件による疾病	1					3	2		1		1	8
	騒音による耳の疾病												0
上記以外の原因による疾病												0	
③	重激業務による疾病			1	1							1	3
	負傷によらない業務上の腰痛												0
	振動障害	1		37			8	1	1				48
	手指前腕障害顎肩腕症候群							1					1
	上記以外の原因による疾病												0
④	化学物質による疾病	4		2			1				1		8
⑤	じん肺症及びじん肺合併症	2	1	3									6
⑥	病原体による疾病		1									1	2
⑦	がん												0
	電離放射線によるがん												0
	化学物質によるがん												0
	その他の原因によるがん												0
⑧	過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等								1			1	2
⑨	強い心理的負荷を伴う業務による精神障害							1	1				2
⑩	その他の業務による明かな疾病												0
合計		15	2	47	10	0	17	12	17	4	1	4	129
(全 国)		1,411	63	641	901	106	178	1,251	1,701	461	298	357	7,368

(注) 1 本表は、労働者死傷病報告に基づき作成したものです。ただし、宮崎局の振動障害件数は労災給付データに基づいています。

2 「①負傷に起因する疾病」欄内の()は腰痛の内数です。

3 「⑤じん肺症及びじん肺合併症」欄内の数値は、最終粉じん事業場が県内分で、管理4と合併症り患者の合計です。

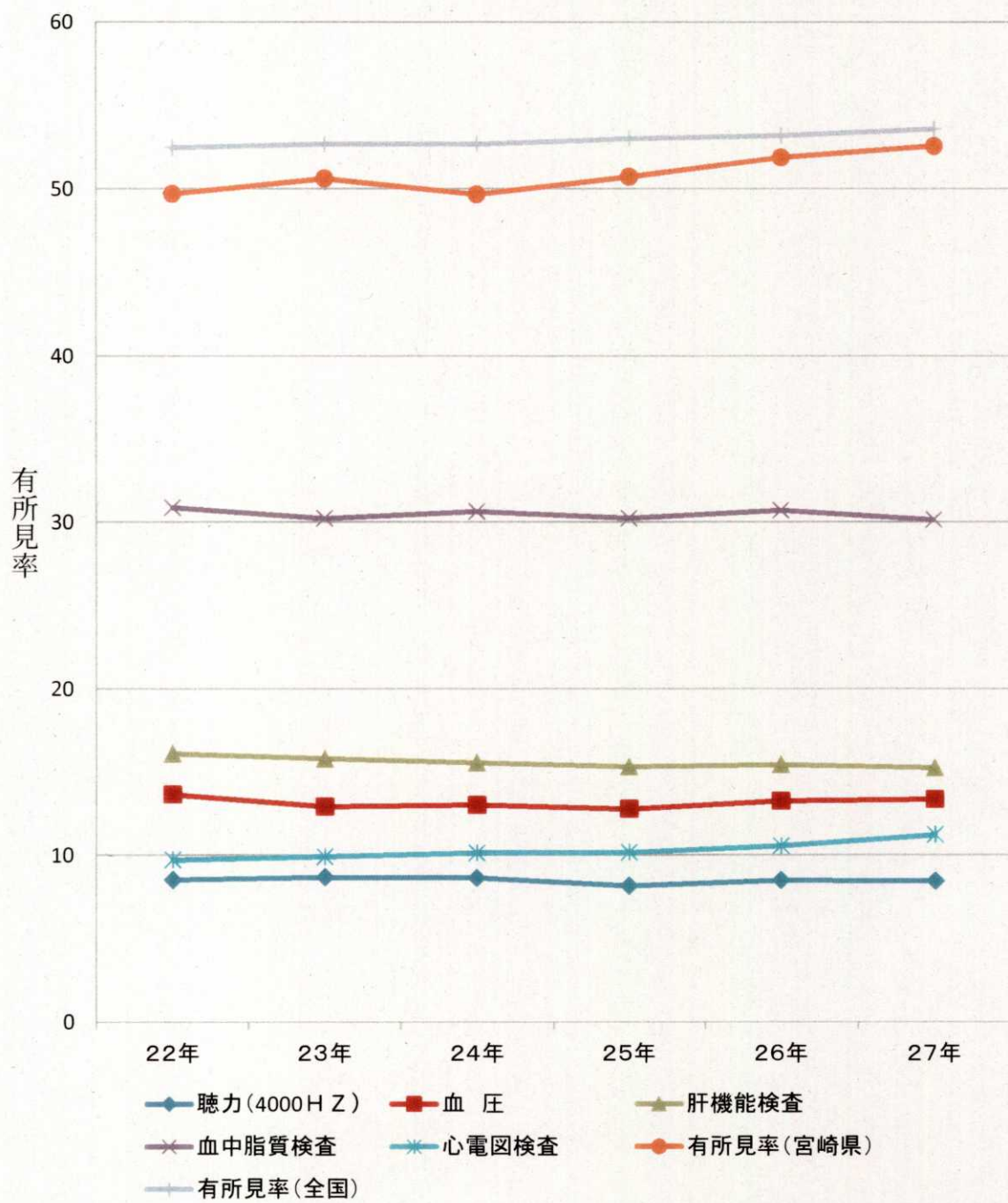
職業性疾病の発生状況



	22年	23年	24年	25年	26年	27年
全国	8,111	7,779	7,743	7,310	7,415	7,368
宮崎県	82	96	98	133	108	129

※宮崎県における平成25年の133件には、ノロウイルスによる感染性胃腸炎36件が含まれており、集団発生による影響を受けているものである。

定期健康診断における有所見者の推移



項目	22年	23年	24年	25年	26年	27年
聴力(4000HZ)	8.52	8.68	8.64	8.15	8.49	8.44
血圧	13.64	12.91	13.01	12.76	13.24	13.35
肝機能検査	16.11	15.81	15.57	15.32	15.45	15.25
血中脂質検査	30.88	30.22	30.63	30.23	30.71	30.14
心電図検査	9.72	9.91	10.13	10.16	10.56	11.21
有所見率(宮崎県)	49.69	50.61	49.66	50.71	51.88	52.57
有所見率(全国)	52.48	52.69	52.69	53.02	53.20	53.59

第3表 特殊健康診断実施状況(平成27年分) (宮崎県内)

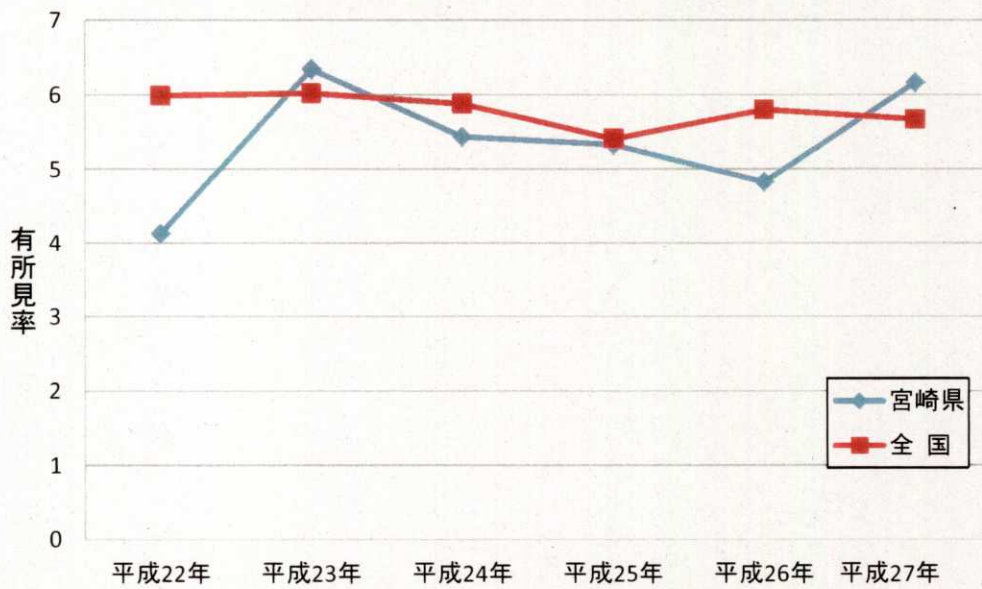
法定の健診における有所見者数は、電離放射線、有機溶剤、鉛、石綿、特定化学物質の順に多く、有所見率は、電離放射線、有機溶剤、鉛、石綿が全国平均を上回っている。

健診の実施率(じん肺は報告率)は、石綿、じん肺、特定化学物質、有機溶剤の順に低調であることから、引き続きこれらの有害業務に係る健康管理対策、設備対策、作業環境対策等を図る必要が認められる。

	対 象 事 業 場 数	実 施 事 業 場 数	実 施 率 (%)	対 象 労 働 者 数	受 診 労 働 者 数	有 所 見 者 数	有 所 見 率 (%)	
							県内	全国平均
有機溶剤	322	257	79.81	4053	3630	224	6.17	5.68
鉛	19	17	89.47	264	135	3	2.22	1.69
電離放射線	127	117	92.13	2149	2073	196	9.45	7.66
特定化学物質等	172	135	78.49	3462	3441	38	1.10	1.61
高気圧	4	4	100.00	38	37	0	0.00	3.75
石綿	11	6	54.55	168	132	2	1.52	1.36
じん肺	316	194	61.39	2600	1292	0	0.00	0.02

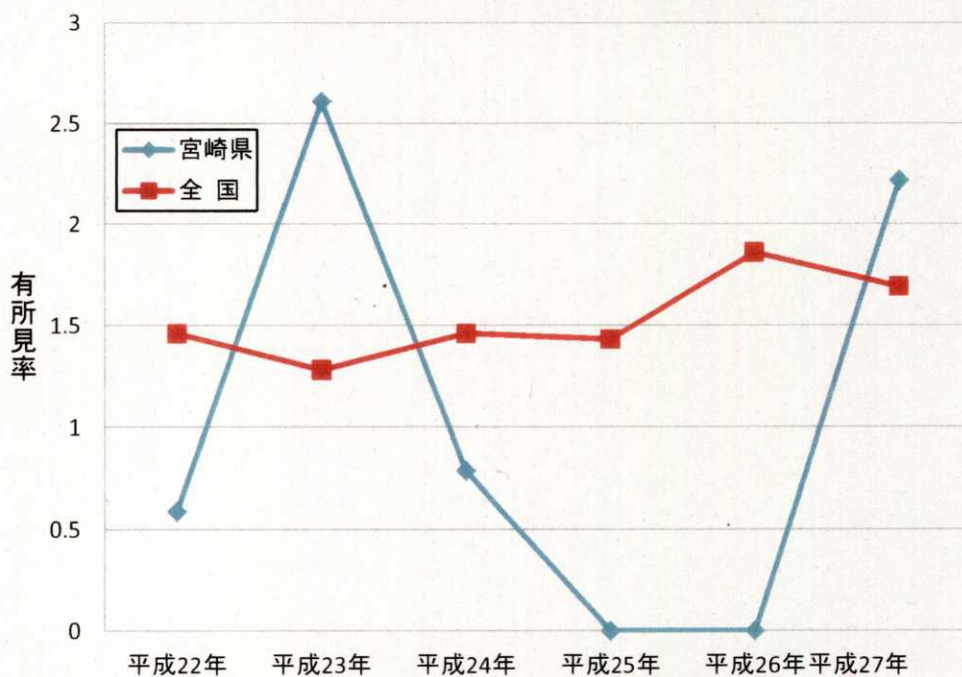
※じん肺に関しては、対象事業場数は適用事業場数、実施事業場数は報告事業場数となり実施率ではなく報告率となる。また、じん肺の「有所見者数」は新規有所見者数であり、以前に管理区分の決定を受けている者は除いている。

有機溶剤健康診断における有所見率の推移



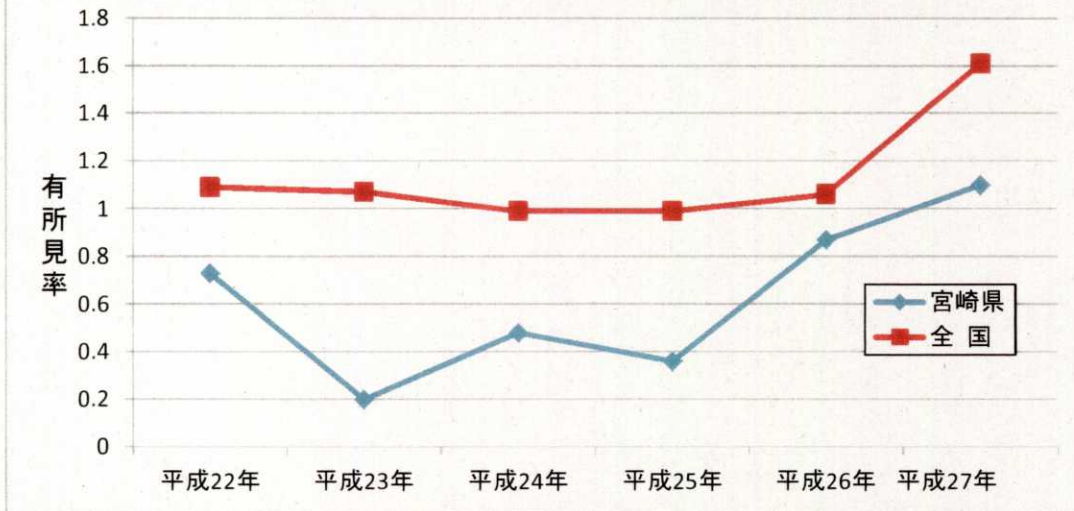
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
宮崎県	4.13	6.35	5.44	5.33	4.83	6.17
全国	5.99	6.02	5.88	5.41	5.8	5.67

鉛健康診断における有所見率の推移



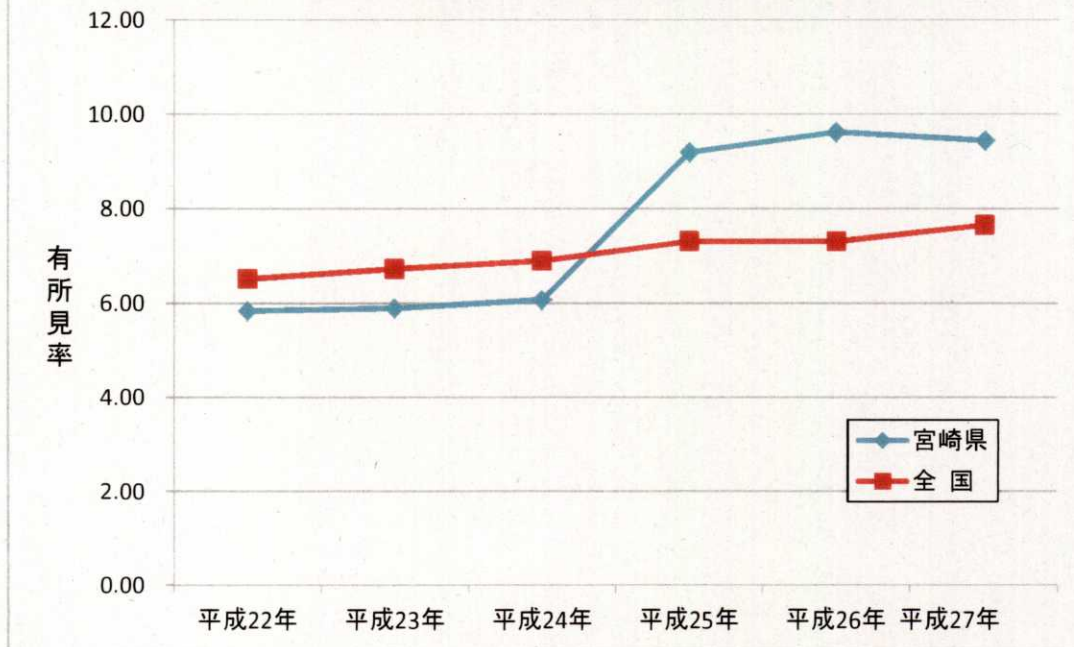
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
宮崎県	0.59	2.61	0.79	0	0	2.22
全国	1.46	1.28	1.46	1.43	1.86	1.69

特定化学物質健康診断における有所見率の推移



	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
宮崎県	0.73	0.20	0.48	0.36	0.87	1.1
全国	1.09	1.07	0.99	0.99	1.06	1.61

電離放射線健康診断における有所見率の推移



	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
宮崎県	5.85	5.90	6.08	9.21	9.63	9.45
全国	6.52	6.73	6.90	7.32	7.31	7.66

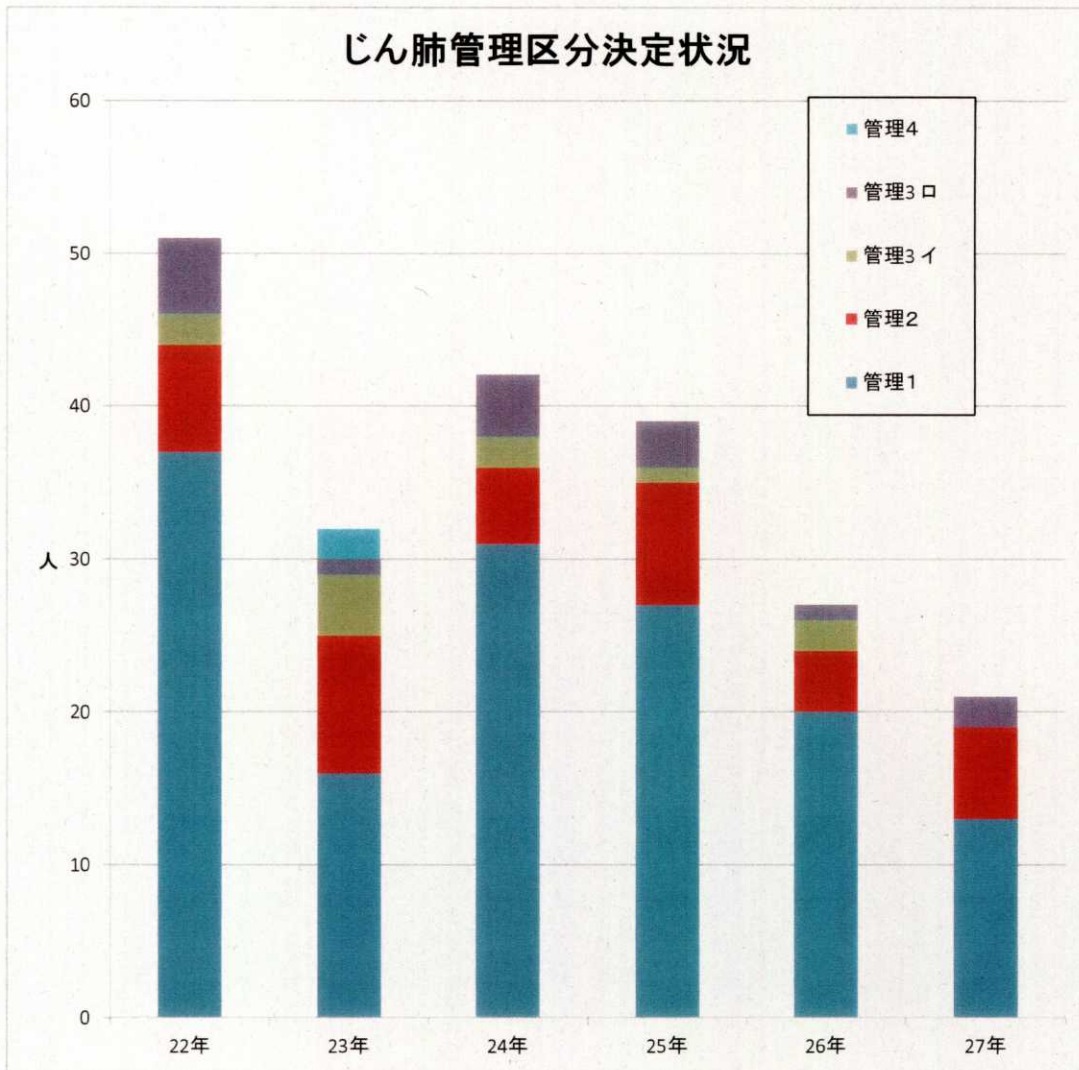
4 産業医及び衛生管理者の選任状況

- ① 労働者数50人以上の事業場における衛生管理者及び産業医の選任状況は第4表のとおりである。
- ② 衛生管理者の選任率を業種別に見ると、製造業(96.0%)が最も高く、次いで、建設業(92.0%)の順となっている。
産業医については、運輸交通業(95.9%)、製造業(95.6%)、商業(93.0%)、建設業(92.0%)の順となっている。
- ③ 長時間労働が認められている運輸交通業において、衛生管理者の未選任率が11%を超える状況にあることは、健康障害防止管理の点から問題である。

第4表 産業医及び衛生管理者選任状況(平成27年12月末日現在)

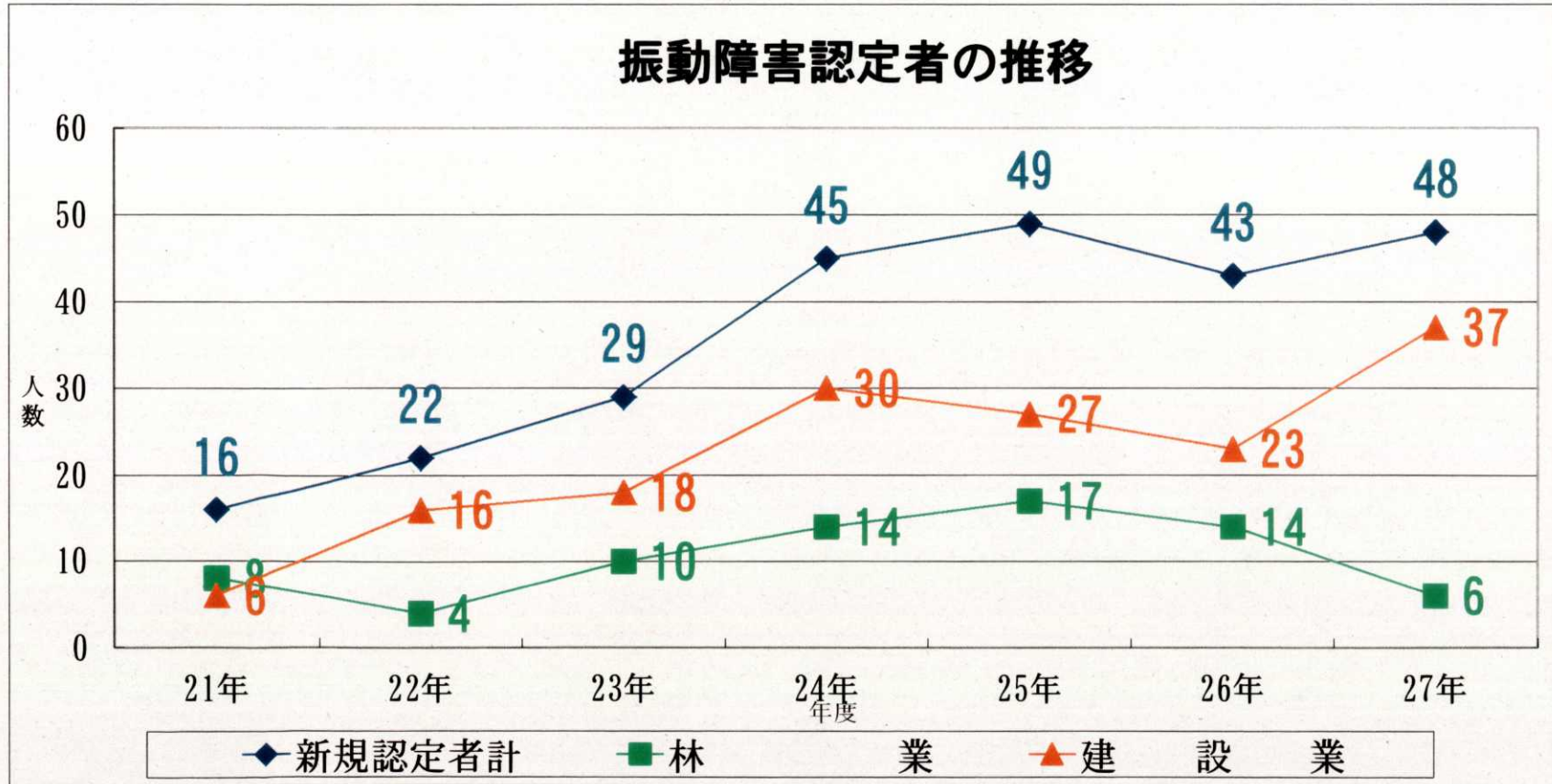
業 種 区 分		製	建	運	商	保	左	全	全 国 計
		造	設	輸	業	健	記	産	
		業	業	交		衛	以	業	
		業	業	通	業	生	外	業	
		業	業	業	業	業	の	業	
		業	業	業	業	業	事	業	
		業	業	業	業	業	業	業	
		業	業	業	業	業	業	業	
		業	業	業	業	業	業	業	
		業	業	業	業	業	業	業	
要選任事業場数 (規模50人以上)		250	25	74	143	237	286	1,015	144,010
衛生 管理 者	選任事業場数	240	23	66	129	216	254	928	125,581
	選任率(%)	96.0%	92.0%	89.2%	90.2%	91.1%	88.8%	91.4%	87.3%
産 業 医	選任事業場数	239	23	71	133	212	257	935	127,008
	選任率(%)	95.6%	92.0%	95.9%	93.0%	89.5%	89.9%	92.1%	88.3%

5 じん肺管理区分決定状況



	22年	23年	24年	25年	26年	27年
管理1	37	16	31	27	20	13
管理2	7	9	5	8	4	6
管理3イ	2	4	2	1	2	0
管理3口	5	1	4	3	1	2
管理4	0	2	0	0	0	0
計	51	32	42	39	27	21

6 振動障害認定者の推移



年度(平成)	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
新規認定者計	16	22	29	45	49	43	48
林業	8	4	10	14	17	14	6
建設業	6	16	18	30	27	23	37
上記以外の業種	2	2	1	1	5	6	5